

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月12日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長 TEL (03)3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	177,572	△4.2	12,660	61.5	11,677	142.6
14年9月中間期	185,393	△3.0	7,841	△27.6	4,814	△53.6
15年3月期	359,284		16,088		11,675	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	△4,070	—	△9	41	—	
14年9月中間期	5,847	—	13	47	—	
15年3月期	8,484		19	36	—	

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 182百万円 14年9月中間期 8百万円 15年3月期 221百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 432,528,596株 14年9月中間期 434,036,553株 15年3月期 433,747,760株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	393,464	216,120	54.9	502	01
14年9月中間期	392,932	217,596	55.4	501	47
15年3月期	368,771	219,047	59.4	505	43

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 430,511,873株 14年9月中間期 433,920,023株 15年3月期 433,213,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	20,674	△593	△7,604	37,114
14年9月中間期	9,747	10,363	△25,419	36,073
15年3月期	18,193	2,585	△38,748	24,588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	348,000	24,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円94銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合があります。ご了承ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社50社及び関連会社24社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬の販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

バイオケミカル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U. S. A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。

BIOKYOWA INC. は、高付加価値品を中心としたアミノ酸の製造及び販売を行っており、当社に製品の一部を供給しております。FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. 及びAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. は、主として飼料用リジンの製造及び販売を行っております。

なお、FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. については、平成15年7月の当社取締役会において、清算の方針を決定しております。

化学品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料等の製造は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。

柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

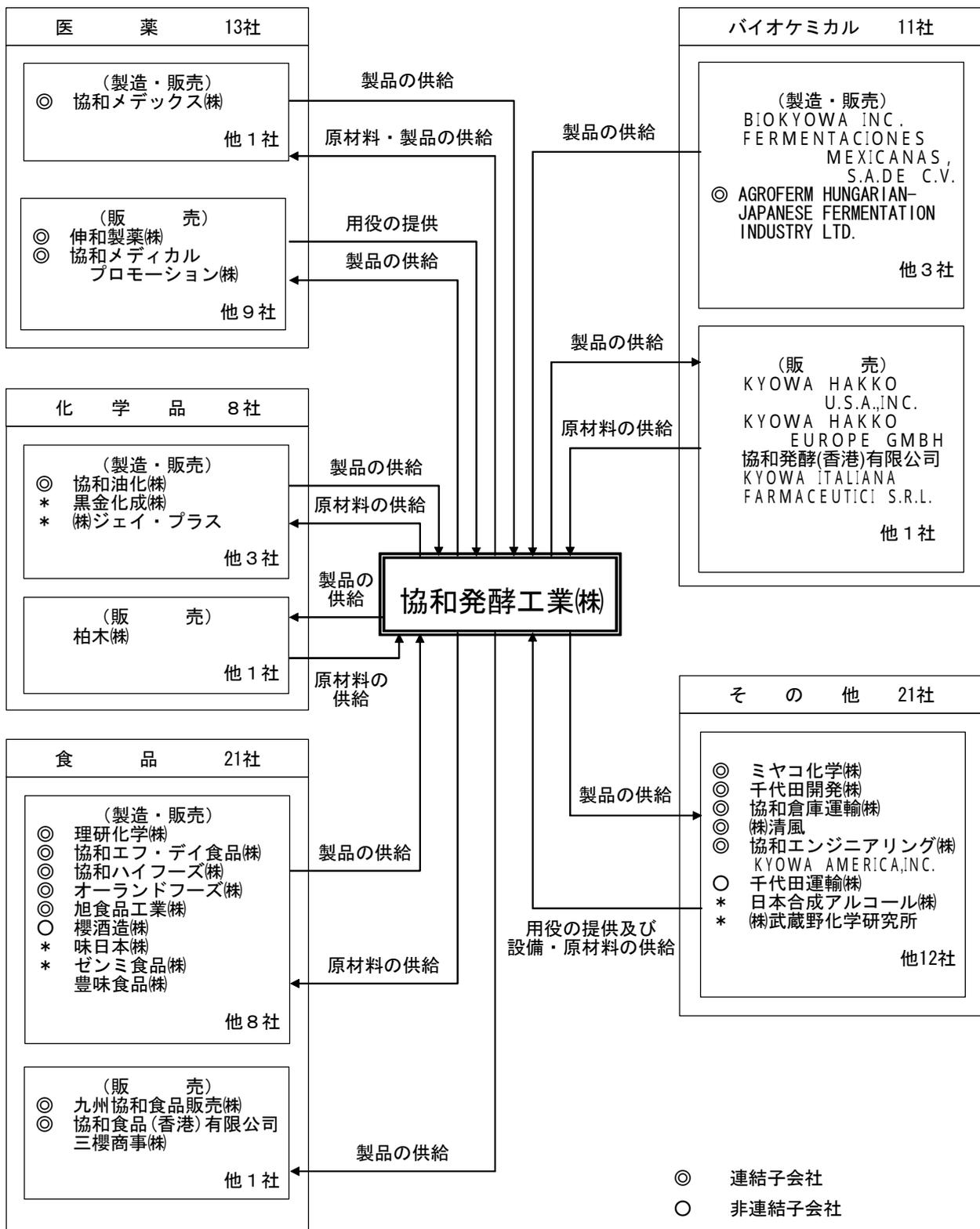
なお、協和食品(香港)有限公司は、平成15年7月に解散を決議し、平成15年9月末現在清算手続中であります。

その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC. は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追及し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品・サービス・情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、環境保護、安全の確保や社会貢献活動にも積極的に取り組み、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資、研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることとあります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

21世紀は、ライフサイエンスの世紀ともいわれており、バイオテクノロジーを駆使して発展してきた当社グループにとって、まさにそれら技術が存分に活かせる時代であると認識しております。

当社グループは、経営理念のもと目指している方向性を「KYOWA BIO-INNOVATOR」という言葉で共有しつつ、経営環境の急激な変化に対応し、持続的な成長を遂げていきたいと考えております。これまで事業の選択と集中、事業構造改革、コスト削減等の経営改革を進めてまいりましたが、さらなる成長・発展のために当社事業の共通基盤技術であるバイオテクノロジーをより積極的に市場での成果に結びつけ、新生「バイオの協和」として医薬専門メーカーとは一味違う存在感のある企業を目指してまいります。

■ 医薬事業

医療費抑制策をはじめとする多くの医療制度改革に加え、外資系製薬企業の攻勢や新薬開発の競争激化など、厳しい環境の中にあります。このような中、当社グループの中核として、国内営業基盤の充実・強化に努めるとともに、世界市場に通用するより高い効果、安全性と独創性に優れた医薬品を提供することを目指して海外臨床開発を積極的に推進してまいります。また、当社のバイオテクノロジーを活用し開発した強活性抗体作成技術を基盤として、抗体医薬領域における事業展開をはかってまいります。

■ バイオケミカル事業

世界のトップクラスにあるバイオテクノロジーを基盤として、高付加価値アミノ酸、核酸関連物質を中心とする発酵バルク製品のグローバルリーディングカンパニーとして、世界の人々の健康と豊かさに貢献することを目指しております。また、今後は、当社グループ内に分散している健康栄養関連素材事業を発展的に再編統合し、医薬事業と密接な協力関係に立脚した独自のヘルスケア事業を展開していく予定です。これにより、バイオケミカル事業の業容をさらに拡大し、新たなバイオプロダクツ事業として医薬事業に次ぐ収益の柱として運営してまいります。

■化学品事業

平成16年4月からの分社化に向けて、より競争力の高い事業を目指し、戦略的アライアンス等の構造改革に全力を注ぐとともに、業績の安定的向上をはかるべく、電子材料用の高純度溶剤や環境対応型製品、情報記録材料などの機能性製品群の拡充に努めてまいります。また、品質、サービスの面で常にお客様の求めるものに応えながら、収益体質をより堅牢なものとするべく、製造や物流にかかわる経費削減などコストダウンのさらなる徹底をはかってまいります。

■食品事業

常に安全・安心で、お客様の健康や食生活の改善、快適化に貢献できる製品の提供に努めてまいります。特に、天然調味料やパン風味料、改良剤など、発酵技術をはじめとする当社独自の技術で差別化された食品素材の開発・提供に努め、また、製造、物流コスト削減等の努力に一層注力することにより、収益体質のさらなる強化をはかってまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断および業務執行の適正化と迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。また、競争が激化する環境の中、経営課題が複雑多様化する実情も踏まえて、各カンパニーへ権限委譲を進めながら、従来の常務会を経営会議に改め、付議案件の内容に沿って戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構を構築しております。

さらに、当社ならびに当社グループの経営課題等に関して、外部からの経営視点を取り入れ、経営体質の強化と経営の透明性・健全性を一層向上させることを目的として、平成15年7月にアドバイザリー・ボード(経営諮問委員会)を設置いたしました。

一方社外監査役として、2名の常勤監査役(金融機関出身)と弁護士資格を持つ1名の監査役を擁しており、取締役会の運営などを通じて経営監査機能を強化するとともに企業倫理委員会を設置し、法令違反行為の未然防止に努めております。

(6)その他経営上の重要な事項

平成17年4月から移行予定の事業持株会社制につきましては、当社グループの共通技術基盤の活用による成長力強化の観点から、医薬事業、バイオプロダクツ事業を車の両輪とした事業持株会社制とすることといたしました。なお、化学品カンパニーは平成16年4月に、食品カンパニーは平成17年4月に、それぞれ分社し、意思決定のスピードを速め、当社グループの重要な事業として競争力強化を図ってまいります。以上の事業持株会社制により、協和発酵グループ全体の成長力強化を着実にはかり、グループ企業価値を高めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 全般の状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1, 775億円	1, 853億円	△ 78億円
営業利益	126億円	78億円	48億円
経常利益	116億円	48億円	68億円
中間純利益	△ 40億円	58億円	△ 99億円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資などに若干の明るさが見られたものの、長引くデフレ経済の影響により個人消費は依然振るわず、景気の本格回復にはいまだ至らない状態が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、企業間競争が一段と厳しさを増し、海外開発の加速や海外市場の開拓がますます重要となってきました。バイオケミカル事業では、アミノ酸や医薬原料など発酵バルク製品で旺盛な需要がみられ、化学品事業では、地球環境保全への社会的取り組みや情報化社会の進展などにより、当社の機能性製品群が伸長しております。食品事業においては、食への安全意識の高まりや健康志向などの好材料もありますが、長引くデフレによる消費低迷や低価格化の進行など厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、積極的な国内営業力の強化やコストダウンによる収益の改善、新製品の開発に取り組むとともに、事業構造の改革を遂行してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、昨年9月に実施した酒類事業譲渡の影響などにより1,775億円(対前中間連結会計期間78億円の減収、4.2%減)となりましたが、営業利益は126億円(同48億円の増益、61.5%増)、経常利益は116億円(同68億円の増益、142.6%増)となりました。また、事業構造改革の遂行や事業持株会社移行を控えた諸施策の実施などにより、特別損益として174億円の損失を計上した結果、40億円の中間純損失(同99億円の減益)を計上いたしました。

② セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	716億円	714億円	2億円
営業利益	52億円	76億円	△ 24億円

医家向け医薬品は、医療費抑制政策と企業間競争激化で厳しい状況のなか、売上高は前中間連結会計期間並みを確保しました。製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」の売上高が前中間連結会計期間並みとなりましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗てんかん剤「デパケン」等が売上高を伸ばしました。新製品では、6月に夜尿症用剤「デスモプレシン・スプレー10協和」を、7月には高脂血症治療剤「メバスタン」、深在性真菌症治療剤「フルコナメルク」をそれぞれ発売しました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上高を伸ばし、また、8月には海外において初めて「アレロック」の販売を韓国で開始しました。

なお、臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、競争激化により生化学系試薬は減少しましたが、免疫系試薬は昨年11月に米国ニコルス社から輸入販売権を取得し販売を始めた副甲状腺ホルモン(PTH)測定薬などの製品が寄与したこともあり順調に推移し、全体として売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は716億円となり前中間連結会計期間に比べ2億円の増収(0.4%増)、営業利益は52億円となり前中間連結会計期間に比べ24億円の減益(31.8%減)となりました。

新薬の開発では、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、MRI用消化管造影剤MM-Q01も申請中です。その他、抗てんかん剤KW-6485等の臨床試験を続行しております。

海外においては、「コニール」は中国で9月に輸入医薬品としての承認申請をしました。抗パーキンソン病剤KW-6002及び尿失禁治療剤KW-7158は欧米で、抗悪性腫瘍剤KW-2170及びメラノーマ(悪性黒色腫)治療剤KW-2871(抗体医薬)が米国で、抗喘息薬KW-4490が欧州で、それぞれ開発を推進しております。

バイオケミカル事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	337億円	299億円	37億円
営業利益	45億円	6億円	38億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・食品・工業用原料では、国内は健康食品(飲料)用アミノ酸などの旺盛な需要に加え、新製品の順調な立ち上がりにより、売上高が前中間連結会計期間を大幅に上回りました。輸出は、中国でのSARSの影響や海外子会社への生産・販売移管が進捗した結果、売上高が前中間連結会計期間を若干下回りました。

畜水産向け製品では、畜産は長雨、冷夏に伴う市況の冷え込みなどにより、売上高は前中間連結会計期間を若干下回りました。一方、水産は水産飼料の拡販に努めた結果、売上高が前中間連結会計期間を上回りました。農薬は、アジア向け輸出が前連結会計年度下期に集中したため、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

アミノ酸の生産を行っている海外の子会社については、アメリカのBIOKYOWA INC.は、高付加価値品への事業転換が順調に進み、大幅に収益が改善しました。ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.は、飼料用リジンの市況高と販売数量増により、前中間連結会計期間に比べ収益が改善しました。なお、メキシコのFERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.については、7月の当社取締役会において清算の方針を決定しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は337億円となり前中間連結会計期間に比べ37億円の増収(12.4%増)、営業利益は45億円となり前中間連結会計期間に比べ38億円の増益(597.2%増)となりました。

研究開発の分野では、一層のコストダウンを目指した新たな発酵生産技術の開発に着手するとともに、健康食品分野での用途開発を継続して実施しました。また、医薬原料の分野で新製品の開発を行いました。

化学品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	330億円	305億円	24億円
営業利益	14億円	△ 2億円	16億円

国内売上高は、溶剤を中心とした汎用品の拡販や原材料価格の上昇に伴う価格改定を実施した結果、前中間連結会計期間を上回りました。また、輸出はアジア地域におけるSARSの影響や国内での原料供給元のトラブルによる工場稼働ダウン等により数量が減少したものの、海外市況が好転したため売上高は前中間連結会計期間に比べ増加しました。

機能性製品群は、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等の主力製品の伸長に加え、情報記録材料スクアリン酸誘導体等の伸長により、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、売上高は330億円となり前中間連結会計期間に比べ24億円の増収(8.0%増)、収益面では、価格改定を実施するとともに更なるコストダウンに努めた結果、営業利益は14億円となり前中間連結会計期間に比べ16億円の増益となりました。

また、インキや塗料の代表的な溶剤である酢酸エチルの生産能力増強と収益性の改善を図るため、昭和電工(株)との共同出資により、日本酢酸エチル(株)を8月に設立しました。

食品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	281億円	429億円	△147億円
営業利益	7億円	△14億円	21億円

個人消費の低迷や低価格化傾向に加え天候不順も重なるなど厳しい環境が続くなか、重点製品の拡販や新製品の上市に努めましたが、全体として売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

主力の天然調味料は、エキス系天然調味料の伸長などがあり、売上高は前中間連結会計期間並みを確認しました。うまみ調味料の売上高は前中間連結会計期間を下回りましたが、コストダウンの成果などで増益となりました。

製菓・製パン資材の売上高は、改良剤、風味料が伸びたものの、イースト、ミックス類が減少し、前中間連結会計期間を下回りました。

健康食品は、特定保健用食品「リメイク コレステブロック」のほか「リメイク CSPHP粒」等の拡販に努め、またカロチン類など健康食品原料の伸びもあり、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、売上高は、昨年9月に実施した酒類事業譲渡の影響などにより281億円と、前中間連結会計期間に比べ147億円の減収(34.4%減)となりましたが、営業利益は7億円となり、前中間連結会計期間に比べ21億円の増益となりました。

その他事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	301億円	317億円	△15億円
営業利益	6億円	12億円	△5億円

その他事業を行う子会社の売上高は301億円となり、前中間連結会計期間に比べ15億円の減収(5.0%減)、営業利益は6億円となり5億円の減益(44.9%減)となりました。

(所在地別セグメント)

日本

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1,655億円	1,746億円	△90億円
営業利益	113億円	87億円	26億円

日本の売上高は1,655億円となり、前中間連結会計期間に比べ90億円の減収(5.2%減)、営業利益は113億円となり、前中間連結会計期間に比べ26億円の増益(29.8%増)となりました。

その他の地域

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	229億円	231億円	△1億円
営業利益	19億円	△9億円	28億円

その他の地域の売上高は229億円となり、前中間連結会計期間に比べ1億円の減収(0.6%減)、営業利益は19億円となり、前中間連結会計期間に比べ28億円の増益となりました。

③当中間期の利益配分

当期の中間配当金は前年同期と同じく1株当たり3円75銭とさせていただきます。

(2) 通期の業績見通し

売上高	3,480億円	(前連結会計年度比)	△112億円、	3.1%減)
営業利益	260億円	(前連結会計年度比)	99億円、	61.6%増)
経常利益	240億円	(前連結会計年度比)	123億円、	105.6%増)
当期純利益	60億円	(前連結会計年度比)	△24億円、	29.3%減)

(為替は 114円/ドルを前提)

わが国経済は、企業収益に増益基調がみられ設備投資にも持ち直し傾向が現れておりますが、世界経済に大きな影響力をもつ米国経済には不透明感が強く、また為替動向など不安材料もあり、景気が本格的に回復したといえる状態には至っておらず、企業環境としては予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、積極的な拡販やコストダウンによる収益の改善、新製品の開発に取り組むとともに、事業構造の改革を遂行してまいります。

通期の業績見通しとしましては、売上高は昨年9月に実施した酒類事業譲渡の影響等で前連結会計年度に比べ減収となる見込みですが、営業利益、経常利益は、ともに前連結会計年度対比で大幅増益となる見込みです。なお、退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額を特別損失に計上するなど特別損益項目の影響があり、当期純利益は前連結会計年度に比べ減益を見込んでおります。

事業分野別には、医薬事業では、「アレロック」の共同販促を開始するなど積極的な営業活動により主力製品の売上数量を伸ばし、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見込みであります。

バイオケミカル事業につきましては、国内外での医薬・食品・工業用アミノ酸の売上の伸長を見込み、増収・増益を予測しております。

化学品事業では、原料供給元トラブルの影響による数量ダウンは残りますが、機能性製品群の伸長により売上高は前連結会計年度並みを見込み、営業利益は増益を見込んでおります。

食品事業においては、酒類事業の譲渡の影響等もあり売上高は減収となりますが、営業利益は改善する見込みです。

その他事業につきましては、前連結会計年度に比べ、減収、減益を見込んでおります。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては、3円75銭を想定しており、中間配当金3円75銭と合わせ、年間では7円50銭を見込んでおります。

(注) 上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。

II 財政状態の概況

(1) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は3,934億円となり、前連結会計年度末と比べ246億円の増加となりました。退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理により退職給付引当金が増加したことや、前連結会計年度に比べ税額が増加することに伴い未払法人税等が増加したことなどが負債の増加要因となっており、資産では、同様に未認識数理計算上の差異一括費用処理などの影響で繰延税金資産が増加したこと、株式の時価回復から投資有価証券が増加したこと、営業活動を中心に現金及び預金が増加したことなどが主な増加要因となっております。なお、資本の部は、中間純損失を計上したことや自己株式を取得したことなどから、前連結会計年度末に比べ減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	206億円	97億円	109億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5億円	103億円	△ 109億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76億円	△ 254億円	178億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	371億円	360億円	10億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、206億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べて174億円減少しておりますが、退職給付引当金等引当金の増加などキャッシュアウトを伴わない項目の影響が大きく、さらに法人税等の支払額の減少などにより、前中間連結会計期間対比で109億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による42億円等がありましたが、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入が35億円あり、当中間連結会計期間は5億円の支出となりました。酒類事業譲渡にかかる収入115億円があった前中間連結会計期間に比べて109億円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億円の支出となりました。当中間連結会計期間には、短期借入金の減少27億円や、自己株式の取得による17億円の支出がありましたが、従業員預金の外部移管による支出134億円や転換社債の償還による支出99億円があった前中間連結会計期間対比では、178億円の支出減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
株主資本比率 (%)	45.1	49.2	59.4	54.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	80.7	69.1	59.4	71.6
債務償還年数 (年)	3.0	4.4	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	5.2	9.7	31.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より減少する見込みですが、退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理などキャッシュアウトを伴わない損失が大きく、また、法人税等の支払額減少もあり、キャッシュ・フローとしての収入は前連結会計年度より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度と同水準を見込んでおります。前連結会計年度に発生した酒類事業譲渡にかかる収入が当連結会計年度にはありませんが、当連結会計年度に関しては、投資有価証券の売却等による収入が見込まれますので、キャッシュ・フローとしては前連結会計年度と同水準の収入となる見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の債務履行引受契約の締結(実質的な期限前償還)による支出330億円や、自己株式の取得があるため、転換社債の償還や従業員預金の外部移管を実施した前連結会計年度と比べても、資金支出は増加するものと見込んでおります。配当金につきましては前期と同じ1株当たりの配当金を予定しており、支払配当金額は前連結会計年度とほぼ同水準の見込みです。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
資 産 の 部	392,932	393,464	368,771
流 動 資 産	215,861	213,065	195,878
現金及び預金	33,277	37,515	25,150
受取手形及び売掛金	112,065	107,326	108,226
有 価 証 券	3,176	—	—
たな卸資産	54,676	53,031	51,572
繰延税金資産	3,853	5,426	3,877
そ の 他	9,084	9,960	7,264
貸倒引当金	△272	△195	△213
固 定 資 産	177,071	180,399	172,893
有 形 固 定 資 産	105,269	100,263	102,096
建物及び構築物	47,548	45,580	46,683
機械装置及び運搬具	28,052	25,665	26,207
土 地	21,886	21,652	21,662
建設仮勘定	1,620	1,410	1,503
そ の 他	6,161	5,954	6,040
無 形 固 定 資 産	717	428	542
投資その他の資産	71,084	79,707	70,255
投資有価証券	56,423	64,087	59,629
長期貸付金	2,303	2,101	2,224
繰延税金資産	3,969	6,671	1,458
そ の 他	9,328	8,001	8,081
貸倒引当金	△815	△984	△968
投資評価引当金	△125	△170	△170
資 産 合 計	392,932	393,464	368,771
有形固定資産の減価償却累計額	280,579	288,443	285,205

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
負債の部	173,903	175,778	148,273
流動負債	121,240	101,850	95,045
支払手形及び買掛金	51,854	49,450	45,855
短期借入金	28,869	14,512	17,891
未払金	21,134	12,729	16,545
未払費用	4,181	4,156	3,894
未払法人税等	3,801	8,250	2,135
売上割戻引当金	878	955	931
返品調整引当金	114	94	124
販売促進引当金	467	462	530
その他	9,939	11,237	7,138
固定負債	52,662	73,928	53,227
社 債	33,000	33,000	33,000
長期借入金	1,338	124	1,078
繰延税金負債	53	398	329
退職給付引当金	17,162	36,008	17,601
役員退職慰労引当金	708	698	813
事業整理損失引当金	—	3,229	—
その他	399	468	405
少数株主持分	1,431	1,565	1,451
資本の部	217,596	216,120	219,047
資本金	26,745	26,745	26,745
資本剰余金	43,180	43,181	43,180
利益剰余金	137,082	132,454	138,225
その他有価証券評価差額金	13,727	17,095	13,485
為替換算調整勘定	△2,947	△1,105	△2,050
自己株式	△190	△2,249	△537
負債、少数株主持分及び資本合計	392,932	393,464	368,771

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高	185,393	177,572	359,284
売 上 原 価	122,234	112,453	233,018
売上総利益	63,158	65,119	126,266
返品調整引当金戻入額	186	124	186
返品調整引当金繰入額	114	94	124
差引売上総利益	63,230	65,149	126,328
販売費及び一般管理費	55,388	52,488	110,239
営 業 利 益	7,841	12,660	16,088
営業外収益	1,809	1,997	3,073
受取利息及び配当金	694	502	778
持分法による投資利益	8	182	221
その他	1,106	1,312	2,073
営業外費用	4,837	2,980	7,486
支払利息	974	609	1,716
その他	3,862	2,370	5,769
経 常 利 益	4,814	11,677	11,675
特別利益	6,806	3,858	11,396
特別損失	5	21,336	6,078
税金等調整前中間(当期)純利益	11,614	△5,800	16,992
法人税、住民税及び事業税	3,136	7,532	3,227
法人税等調整額	2,615	△9,323	5,252
少数株主利益	16	61	27
中間(当期)純利益	5,847	△4,070	8,484

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	43,180	43,180	43,180
資本剰余金増加高	—	1	—
自己株式処分差益	—	1	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	43,180	43,181	43,180
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	131,897	138,225	131,897
利益剰余金増加高	6,887	6	9,660
中間(当期)純利益	5,847	—	8,484
連結子会社減少に伴う増加高	1,035	—	1,018
メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく増加高	4	6	118
合併による増加高	—	—	38
利益剰余金減少高	1,703	5,777	3,332
配 当 金	1,628	1,624	3,255
役 員 賞 与	74	82	74
中 間 純 損 失	—	4,070	—
その他の減少高	—	—	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	137,082	132,454	138,225

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,614	△5,800	16,992
減価償却費	7,447	5,485	14,767
持分法による投資利益	△8	△182	△221
退職給付引当金増減額(減少:△)	1,355	18,418	1,211
有価証券売却損益(益:△)	△995	△3,559	△1,687
有形固定資産除売却損益(益:△)	△1,961	△106	△2,747
酒類事業譲渡益	△3,556	—	△3,247
海外事業等構造改革損失	—	3,190	6,047
欧州リジン販売に係る過料	—	1,900	—
受取利息及び受取配当金	△694	△502	△778
支払利息	974	609	1,716
売上債権の増減額(増加:△)	11,836	1,154	15,895
たな卸資産の増減額(増加:△)	870	△1,223	4,184
仕入債務の増減額(減少:△)	△251	3,293	△6,465
その他	△2,382	828	△9,744
小 計	24,248	23,507	35,923
利息及び配当金の受取額	729	547	815
利息の支払額	△1,147	△654	△1,878
欧州リジン販売に係る過料等の支払額	—	△2,073	—
法人税等の支払額	△14,084	△652	△16,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,747	20,674	18,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	△166	△166	△435
定期預金等の払戻しによる収入	117	327	455
有形固定資産の取得による支出	△6,055	△4,264	△12,783
有形固定資産の売却による収入	2,898	399	4,151
投資有価証券の取得による支出	△504	△61	△5,255
投資有価証券の売却による収入	1,623	3,102	2,573
短期貸付金の純増減額	125	46	766
長期貸付金の貸付による支出	△66	△111	△81
長期貸付金の回収による収入	1,040	215	1,101
酒類事業譲渡にかかる収入	11,591	—	13,072
その他	△241	△80	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,363	△593	2,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	26	△2,791	△11,036
長期借入金の返済による支出	△242	△1,464	△567
転換社債の償還による支出	△9,997	—	△9,997
従業員預金外部移管による支出	△13,449	—	△13,449
自己株式の取得による支出	△122	△1,717	△436
自己株式の売却による収入	—	7	—
配当金の支払額	△1,625	△1,629	△3,250
少数株主への配当金の支払額	△10	△9	△10
その他	—	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,419	△7,604	△38,748
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	50	731
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△5,708	12,525	△17,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,908	24,588	41,908
VII 合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	—	—	45
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△126	—	△126
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,073	37,114	24,588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社49社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、サントネージュワイン(株)及び(株)トウヤマについては全保有株式を譲渡したこと、滝野川産業(株)については重要性が乏しくなったことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったKYOWA FOODS INC. については、平成14年8月31日をもって清算終了し、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社50社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. であります。</p> <p>主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社49社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、サントネージュワイン(株)及び(株)トウヤマについては全保有株式を譲渡したこと、滝野川産業(株)については重要性が乏しくなったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったKYOWA FOODS INC. については、平成14年8月31日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社25社及び関連会社26社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社26社及び関連会社24社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社25社及び関連会社25社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の9社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、9社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIKYOWA INC. ・ FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U. S. A. , INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和食品（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	同 左	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の9社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIKYOWA INC. ・ FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U. S. A. , INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和食品（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物： 15～50年 機械装置及び運搬具： 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は549百万円、経常利益は561百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失は561百万円減少しております。 これに伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資評価引当金 同 左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同 左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資評価引当金 同 左</p> <p>③ 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④ 返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 同 左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同 左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>④ 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>⑧ _____</p>	<p>（追加情報） 当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑧ 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p>	<p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴い、特別利益として2,873百万円を計上しております。なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は、29,633百万円であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>⑧ _____</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。 固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 同 左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ 税額計算における諸準備金等の取扱いについて中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 同 左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ _____</p> <p>④ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>⑤ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 87百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 235百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 300百万円</p> <p>その他6件 395</p> <hr/> <p>計 695</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>12,000百万円</p> <p>(3) 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(134百万円)を中間連結貸借対照表には未払金として計上してしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 1,307百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,717百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 167百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 235百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 280百万円</p> <p>その他5件 335</p> <hr/> <p>計 615</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>3. 受取手形割引高 113百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 123百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 277百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 410百万円</p> <p>その他5件 424</p> <hr/> <p>計 834</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>12,000百万円</p> <p>(3) 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(145百万円)を連結貸借対照表には未払金として計上してしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 93百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>酒類事業譲渡益 3,556百万円</p> <p>固定資産売却益 2,229</p> <p>投資有価証券売却益 1,001</p> <p>貸倒引当金戻入額 19</p> <p>酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業譲渡益 5,110百万円</p> <p>会社分割による 1,179</p> <p>営業移転利益</p> <p>退職給付債務移転損 △591</p> <p>転籍時一時金・退職特別給付金 △548</p> <p>たな卸資産処分損 △508</p> <p>固定資産処分損 △194</p> <p>その他 △890</p> <p>なお、上記固定資産処分損のうち主なものは、土地の売却損であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円</p> <p>土地 2,217</p>	<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 3,577百万円</p> <p>固定資産売却益 267</p> <p>貸倒引当金戻入額 13</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19百万円</p> <p>土地 248</p>	<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 3,485百万円</p> <p>酒類事業譲渡益 3,247</p> <p>厚生年金基金代行部分返上益 2,873</p> <p>投資有価証券売却益 1,694</p> <p>貸倒引当金戻入額 96</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52百万円</p> <p>土地 3,430</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <p>その他 1</p> <p>酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業譲渡益 5,069百万円</p> <p>会社分割による 987</p> <p>営業移転利益</p> <p>退職給付債務移転損 △591</p> <p>転籍時一時金・退職特別給付金 △548</p> <p>たな卸資産処分損 △509</p> <p>固定資産処分損 △214</p> <p>その他 △946</p> <p>なお、上記固定資産処分損のうち主なものは、土地の売却損であります。</p>
<p>2. 特別損失の内訳</p> <p>投資有価証券売却損 5百万円</p>	<p>2. 特別損失の内訳</p> <p>退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額 16,227百万円</p> <p>海外事業等構造改革損失 3,190</p> <p>欧州リジン販売に係る過料 1,900</p> <p>投資有価証券売却損 18</p>	<p>2. 特別損失の内訳</p> <p>海外事業等構造改革損失 6,047百万円</p> <p>固定資産売却損 25</p> <p>投資有価証券売却損 5</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>事業整理損失引 3,165百万円 当金繰入額 その他 25</p> <p>欧州リジン販売に係る過料は、以下のとおりであります。 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っておりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p>	<p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産評価損 3,240百万円 為替差損 1,350 貸倒引当金繰入額 388 たな卸資産評価損 213 投資評価引当金繰入額 147 関係会社株式評価損 37 関係会社株式売却損 4 その他 664</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 25百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 33,277百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 380$ 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 3,176 現金及び現金同等物 36,073	現金及び預金勘定 37,515百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 401$ 現金及び現金同等物 37,114	現金及び預金勘定 25,150百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 562$ 現金及び現金同等物 24,588

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> <td>23</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,053</td> <td>976</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,095</td> <td>1,000</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41	23	18	その他(工具器具備品)	2,053	976	1,076	合計	2,095	1,000	1,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89</td> <td>22</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,093</td> <td>1,130</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,183</td> <td>1,152</td> <td>1,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	89	22	67	その他(工具器具備品)	2,093	1,130	963	合計	2,183	1,152	1,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,139</td> <td>1,072</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174</td> <td>1,094</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35	21	13	その他(工具器具備品)	2,139	1,072	1,066	合計	2,174	1,094	1,080
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	41	23	18																																															
その他(工具器具備品)	2,053	976	1,076																																															
合計	2,095	1,000	1,095																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	89	22	67																																															
その他(工具器具備品)	2,093	1,130	963																																															
合計	2,183	1,152	1,030																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	35	21	13																																															
その他(工具器具備品)	2,139	1,072	1,066																																															
合計	2,174	1,094	1,080																																															
注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	416百万円	1年超	678	合計	1,095	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	362百万円	1年超	668	合計	1,030	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	403百万円	1年超	677	合計	1,080																														
1年内	416百万円																																																	
1年超	678																																																	
合計	1,095																																																	
1年内	362百万円																																																	
1年超	668																																																	
合計	1,030																																																	
1年内	403百万円																																																	
1年超	677																																																	
合計	1,080																																																	
注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	276百万円	減価償却費相当額	276	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	512百万円	減価償却費相当額	512																																				
支払リース料	276百万円																																																	
減価償却費相当額	276																																																	
支払リース料	230百万円																																																	
減価償却費相当額	230																																																	
支払リース料	512百万円																																																	
減価償却費相当額	512																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	14	合計	20	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	11	合計	17																														
1年内	5百万円																																																	
1年超	14																																																	
合計	20																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	9																																																	
合計	14																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	11																																																	
合計	17																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,057	33,614	23,556
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20	20	0
合 計	10,077	33,634	23,556

注. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,176
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,272
その他	1,005

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,885	36,865	28,980
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20	20	0
合 計	7,906	36,886	28,980

注. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,042
その他	1,005

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,830	32,515	22,684
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20	20	0
合 計	9,850	32,535	22,684

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について167百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,118
その他	1,005

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	酒類食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,142	26,050	28,662	40,891	19,645	185,393	—	185,393
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,266	3,942	1,902	2,070	12,097	21,279	(21,279)	—
計	71,408	29,993	30,565	42,962	31,743	206,673	(21,279)	185,393
営業費用	63,760	29,342	30,789	44,369	30,519	198,781	(21,230)	177,551
営業利益又は営業損失(△)	7,648	651	△224	△1,407	1,224	7,891	(49)	7,841

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,150	29,015	30,262	25,849	21,296	177,572	—	177,572
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	547	4,707	2,762	2,332	8,869	19,219	(19,219)	—
計	71,698	33,723	33,024	28,181	30,165	196,792	(19,219)	177,572
営業費用	66,482	29,183	31,570	27,469	29,490	184,195	(19,283)	164,912
営業利益	5,215	4,540	1,454	712	675	12,597	63	12,660

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	酒類食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	138,340	50,920	60,342	67,745	41,935	359,284	—	359,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253	7,604	4,815	4,576	21,550	40,799	(40,799)	—
計	140,593	58,525	65,157	72,321	63,485	400,084	(40,799)	359,284
営業費用	129,579	56,550	64,058	72,689	60,888	383,766	(40,570)	343,196
営業利益又は営業損失(△)	11,014	1,974	1,099	△367	2,596	16,317	(229)	16,088

注1. 事業区分は、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬

化学品事業……………溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業……………調味料、製菓製パン資材、加工食品、原料用アルコール

その他の事業……………輸送、倉庫、産業機械販売

前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことに伴い、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬」で230百万円、「バイオケミカル」で92百万円、「化学品」で183百万円、「食品」で37百万円、「消去又は全社」で5百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,941	19,452	185,393	—	185,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,704	3,681	12,386	(12,386)	—
計	174,645	23,133	197,779	(12,386)	185,393
営業費用	165,864	24,054	189,919	(12,367)	177,551
営業利益又は営業損失(△)	8,781	△920	7,860	(18)	7,841

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,348	20,224	177,572	—	177,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,200	2,767	10,967	(10,967)	—
計	165,548	22,991	188,539	(10,967)	177,572
営業費用	154,153	21,043	175,196	(10,284)	164,912
営業利益	11,395	1,948	13,343	(682)	12,660

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	322,691	36,593	359,284	—	359,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,176	6,476	23,653	(23,653)	—
計	339,867	43,070	382,938	(23,653)	359,284
営業費用	322,460	44,324	366,784	(23,588)	343,196
営業利益又は営業損失(△)	17,407	△1,253	16,153	(64)	16,088

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。

各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域
- (3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域

なお、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で549百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,512	9,656	10,163	183	32,515
II 連結売上高（百万円）					185,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	5.2	5.5	0.1	17.5

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,692	9,365	10,000	104	34,163
II 連結売上高（百万円）					177,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	5.3	5.6	0.1	19.2

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,700	18,071	22,167	322	62,262
II 連結売上高（百万円）					359,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	5.0	6.2	0.1	17.3

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域
- (3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域
- (4) その他の地域・・・・・・・・・・オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																
<p>1. _____</p>	<p>1. 社債の債務履行引受契約の締結 当社は有利子負債削減をはかるため、信託方式による社債の債務履行引受契約を以下のとおり締結し、元金支払に要する資金を信託拠出いたしました。</p> <p>(1) 債務履行引受契約の締結日 平成15年10月24日</p> <p>(2) 対象となった社債</p> <table border="1" data-bbox="638 571 1010 936"> <thead> <tr> <th>会社名 銘柄</th> <th>額面金額 (百万円)</th> <th>償還期限</th> <th>年間 利率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協和発酵工業(株) 第15回 無担保社債</td> <td>15,000</td> <td>平成 20. 5. 15</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>協和発酵工業(株) 第16回 無担保社債</td> <td>15,000</td> <td>平成 20. 8. 5</td> <td>2.525</td> </tr> <tr> <td>協和発酵工業(株) 第17回 無担保社債</td> <td>3,000</td> <td>平成 20.10.20</td> <td>1.98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 当連結会計年度において、社債償還損680百万円を計上する予定であり、支払利息の減少356百万円を見込んでおります。</p>	会社名 銘柄	額面金額 (百万円)	償還期限	年間 利率 (%)	協和発酵工業(株) 第15回 無担保社債	15,000	平成 20. 5. 15	2.55	協和発酵工業(株) 第16回 無担保社債	15,000	平成 20. 8. 5	2.525	協和発酵工業(株) 第17回 無担保社債	3,000	平成 20.10.20	1.98	<p>1. _____</p>
会社名 銘柄	額面金額 (百万円)	償還期限	年間 利率 (%)															
協和発酵工業(株) 第15回 無担保社債	15,000	平成 20. 5. 15	2.55															
協和発酵工業(株) 第16回 無担保社債	15,000	平成 20. 8. 5	2.525															
協和発酵工業(株) 第17回 無担保社債	3,000	平成 20.10.20	1.98															
<p>2. _____</p>	<p>2. 投資有価証券の売却 当社は以下のとおり保有する有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 対象となった株式</p> <table border="1" data-bbox="638 1272 1010 1355"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSR(株)普通株式</td> <td>4,820,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響額 当連結会計年度において、投資有価証券売却益8,502百万円を計上する予定であります。</p>	銘柄	株式数(株)	JSR(株)普通株式	4,820,000	<p>2. _____</p>												
銘柄	株式数(株)																	
JSR(株)普通株式	4,820,000																	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	51,738	98.4
バイオケミカル	24,814	112.5
化学品	27,412	104.4
食品	11,838	41.1
合計	115,804	89.3

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 「食品」の生産実績が前中間連結会計期間と比較して減少している主な要因は、前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことによるものであります。なお、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	71,150	101.4
バイオケミカル	29,015	111.4
化学品	30,262	105.6
食品	25,849	63.2
その他	21,296	108.4
合計	177,572	95.8

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「食品」の販売実績が前中間連結会計期間と比較して減少している主な要因は、前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことによるものであります。なお、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。